

●小・中学校

1. 施設概要

市内には市立小学校9校、市立中学校5校の計14校を設置しています。14校の延床面積は計10万3,736㎡で、市が保有する公共施設の約64%を占めています。

小学校ごとの延床面積をみると、本町小学校の4,990㎡から東小学校の8,661㎡となっています。中学校ごとの延床面積をみると、南中学校の7,258㎡から小金井第一中学校の1万407㎡となっています。

小・中学校14校全てに、旧耐震基準時（昭和56年以前）に建てられた建物がありますが、平成20年度までに全校の耐震補強工事を完了しています。

表 施設一覧

平成23年5月1日現在

名称	住所	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)			
					通常学級 在籍者数	特別 支援	通常学級	特別 支援		
小学校	1	小金井第一小学校	本町1-1-6	11,533	7,451	昭和35	647	(19)	19	(3)
	2	小金井第二小学校	桜町2-3-58	15,093	7,183	昭和39	497	(19)	16	(3)
	3	小金井第三小学校	市梶野町5-7-1	17,904	8,356	昭和40	753		22	
	4	小金井第四小学校	貫井南町3-9-1	14,427	6,915	昭和37	544		18	
	5	東小学校	東町4-25-6	12,759	8,661	昭和41	514	(6)	16	(1)
	6	前原小学校	前原町3-4-22	11,587	5,340	昭和36	574		18	
	7	本町小学校	本町5-29-21	10,080	4,990	昭和40	473		16	
	8	緑小学校	緑町4-15-39	13,072	6,547	昭和43	638		19	
	9	南小学校	前原町2-2-1	11,522	6,424	昭和48	515		17	
小学校計				117,977	61,867		5,155	(44)	161	(7)
中学校	1	小金井第一中学校	桜町2-3-15	27,696	10,407	昭和35	441		12	
	2	小金井第二中学校	中町1-8-25	15,071	8,628	昭和46	479	(22)	14	(3)
	3	東中学校	東町1-5-33	16,733	7,356	昭和38	263		9	
	4	緑中学校	緑町2-11-47	13,577	8,220	昭和47	660		18	
	5	南中学校	貫井南町1-26-1	16,246	7,258	昭和52	405		12	
中学校計				89,323	41,869		2,248	(22)	65	(3)
小・中学校合計				207,300	103,736		7,403	(66)	226	(10)

※()内は、外数

※敷地面積、延床面積は「施設台帳（教育委員会）」を参照しており、整数での表現となっている。

建築年度は「管理教室棟（又は教室棟、特別教室棟）」で最も古い建築年度を採用

()は特別支援学級数

2. 実態把握

(1) 児童生徒数及び学級数の状況

小・中学校の児童生徒数の推移をみると、昭和 53 年 5 月 1 日時点の 1 万 1,357 人をピークに減少傾向となり、平成 16 年 5 月 1 日時点で 7,013 人とピーク時から 4,344 人（ピーク時の約 62%）減少しました。平成 17 年度以降は微増傾向に転じており、平成 23 年 5 月 1 日時点で 7,403 人（ピーク時の約 65%）となっています。

今後の児童生徒数の推計をみると、平成 25 年度（7,170 人）まで一旦減少しますが、その後また微増傾向に転じ、平成 28 年度 5 月 1 日時点で 7,399 人（平成 23 年度より 5 人減）と予測されています。

小学校 1 校当たりの学級数の推移をみると、児童生徒数のピーク時である昭和 53 年 5 月 1 日時点では 23.0 学級（1 学年当たり約 4 学級）でしたが、平成 23 年度 5 月 1 日時点では 17.9 学級（1 学年当たり約 3 学級）と減少しています。

中学校 1 校当たりの学級数の推移をみると、昭和 53 年 5 月 1 日時点では 17.6 学級（1 学年当たり約 6 学級）でしたが、平成 23 年 5 月 1 日時点では 13.0 学級（1 学年当たり約 4 学級）と減少しています。

また、学校規模の基準（学校教育法施行規則等）をみると、東中学校は延 8 学級（1 学年当たり 3 学級）と中学校としては小規模校となっています。

図 児童生徒数の推移及び推計（各年 5 月 1 日現在）

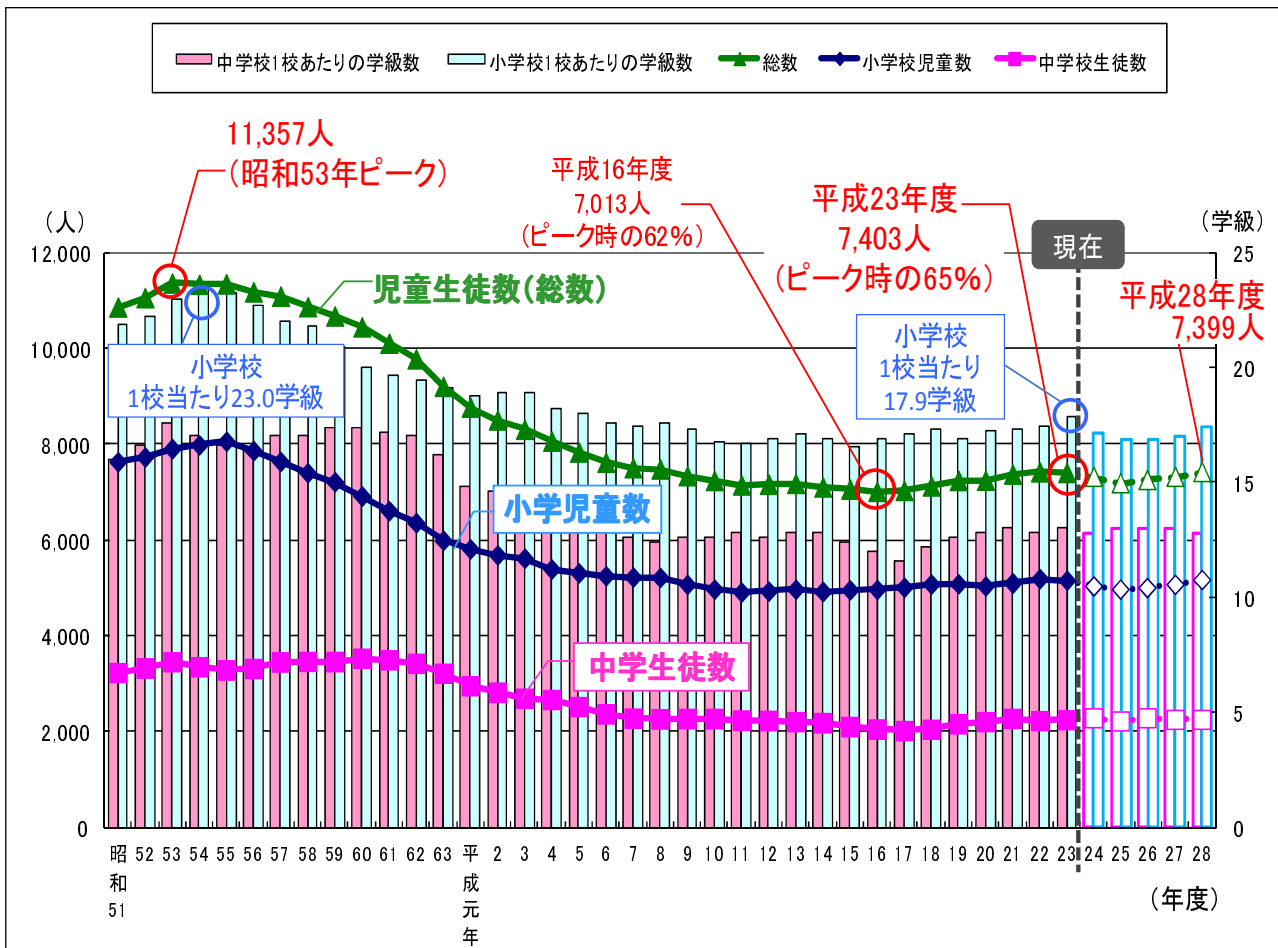
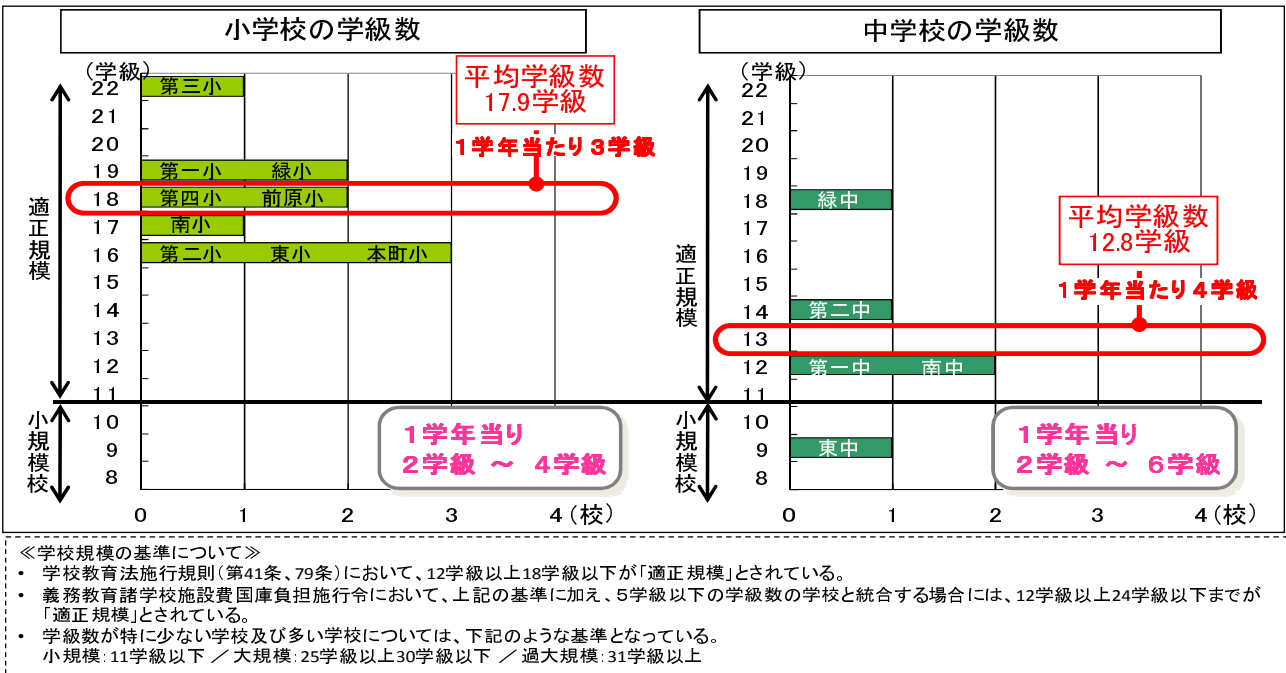


図 学級数の状況（平成23年5月1日現在）

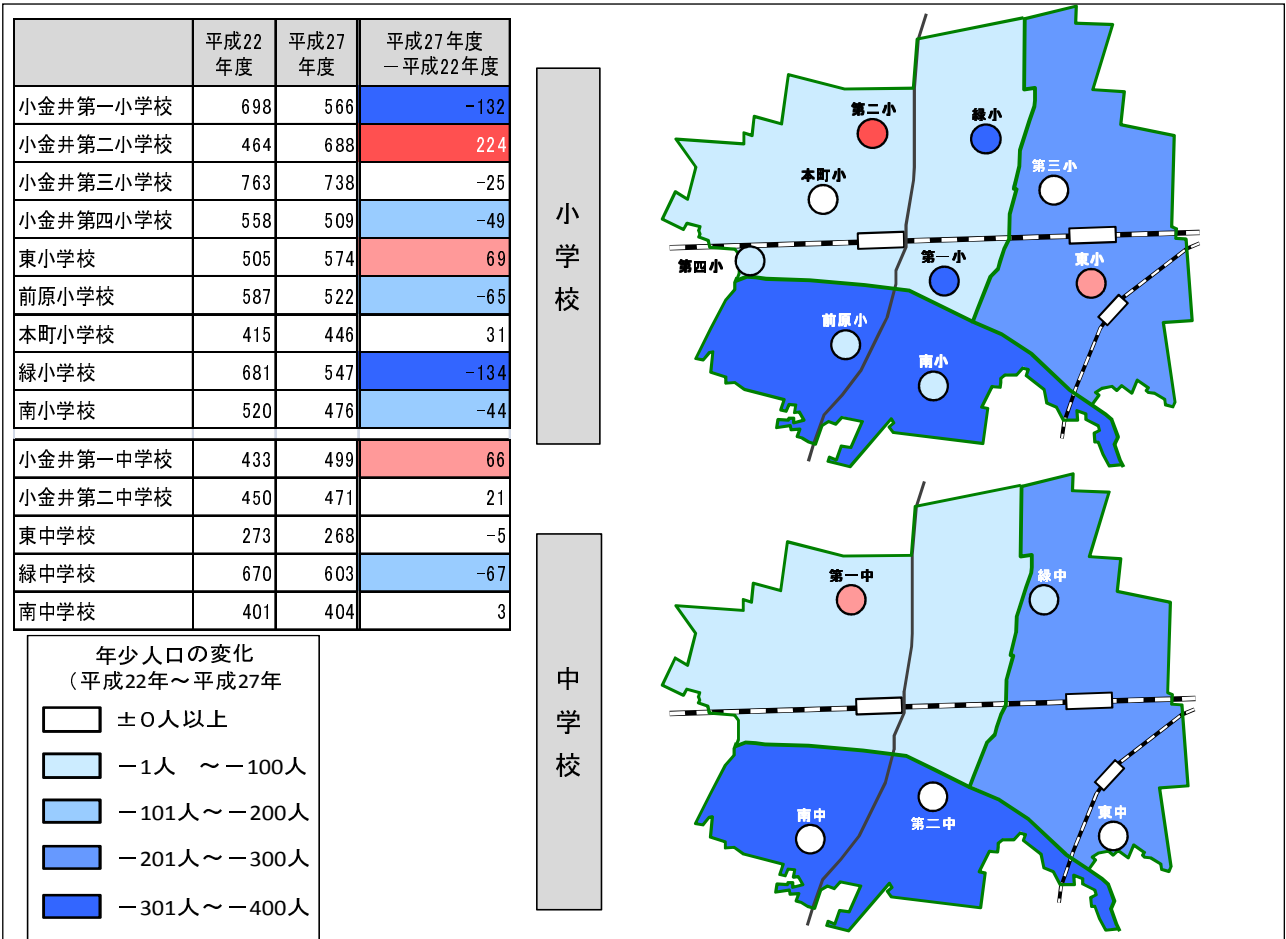


(2) 小・中学校ごとの児童生徒数の推計

小・中学校ごとの児童生徒数の今後の変化予測をみると、市全体では横ばい傾向ですが、学校によって200人以上増加する学校がある一方100人以上減少する学校もあります。

図 平成22年—平成27年の児童生徒数の変化

(人)



(2) 建物状況

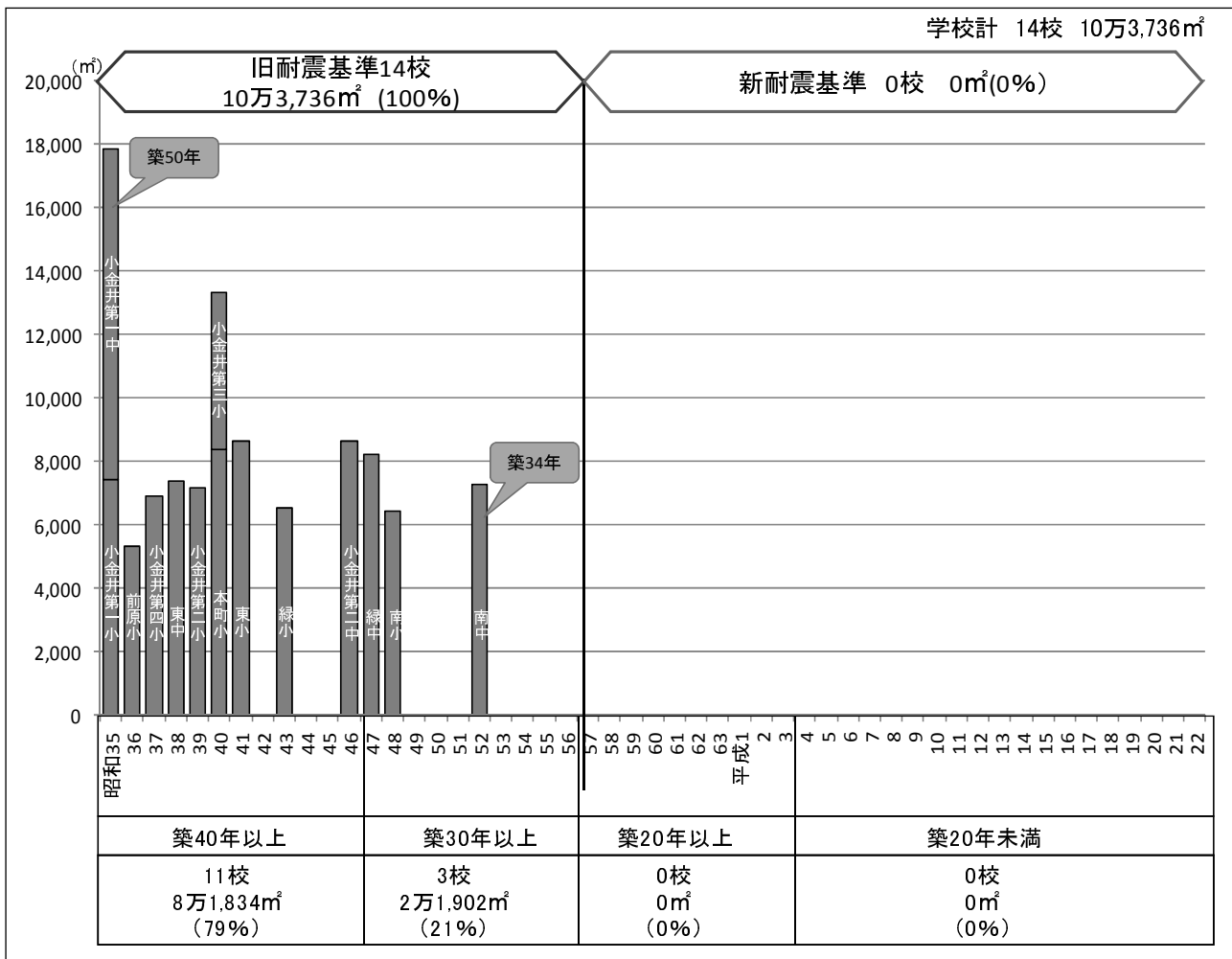
① 築年別の整備状況（学校別）

学校ごとの築年別の整備状況を見ると、14校全てに昭和56年以前（旧耐震基準）に建設した校舎棟等の建物があります。最も古い建物がある学校は小金井第一小学校と小金井第一中学校で、建築後50年を経過しています。また、最も新しい南中でも築34年を経過しており、全体的に老朽化が進んでいます。

本市では、平成20年度時点で小・中学校の建物全ての耐震安全性の確保を完了していますが、現在は故障や不具合などによる緊急性を要する工事を行っており、計画的な老朽化対策は行えていません。

今後はライフサイクルコストの観点から大規模改修や建替え等の計画的な老朽化対策を検討する必要があります。

図 築年別整備状況



※建築年度は「管理教室棟（又は教室棟、特別教室棟）」で最も古い建築年度を採用

② 小学校の評価結果

小学校 9 施設のうち、一度大規模改修等の老朽化対策を行った施設が 5 施設あります。その他の 4 施設は築 37 年以上を経過しており、老朽化が進行しています。今後、建替え又は大規模改修等の老朽化対策が必要となります。建替え又は大規模改修時にはバリアフリー対応や省エネ・断熱化等の環境対応も検討する必要があります。

建築後、一度、大規模改修を実施した 5 施設の中でも、小金井第一小学校を除く 4 施設については、大規模改修後、20 年以上を経過しており、今後建替えなどの新たな老朽化対策の検討が必要となります。

小金井第一小学校については、一度大規模改修を実施していますが、今後、一部バリアフリー化や環境対策が必要となっています。

図 小学校 建物総合評価結果

	パターン② 老朽化	パターン③ 今後 老朽化	パターン④ バリアフリー・環境対応																								
評価	<p>・かなり老朽化が進行している。 ⇒ 建替え又は大規模改修などの老朽化対策が急がれる施設</p>	<p>・老朽化が進行している。 ⇒ 今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒ 今後、バリアフリー又は環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>																								
該当施設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東小学校</td><td>昭和41</td></tr> <tr><td>前原小学校</td><td>昭和36</td></tr> <tr><td>本町小学校</td><td>昭和40</td></tr> <tr><td>南小学校</td><td>昭和48</td></tr> </tbody> </table> <p>< 4 施設 ></p>	該当施設	建築年	東小学校	昭和41	前原小学校	昭和36	本町小学校	昭和40	南小学校	昭和48	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小金井第二小学校</td><td>昭和39</td></tr> <tr><td>小金井第三小学校</td><td>昭和40</td></tr> <tr><td>小金井第四小学校</td><td>昭和37</td></tr> <tr><td>緑小学校</td><td>昭和43</td></tr> </tbody> </table> <p>< 4 施設 ></p>	該当施設	建築年	小金井第二小学校	昭和39	小金井第三小学校	昭和40	小金井第四小学校	昭和37	緑小学校	昭和43	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小金井第一小学校</td><td>昭和35</td></tr> </tbody> </table> <p>< 1 施設 ></p>	該当施設	建築年	小金井第一小学校	昭和35
該当施設	建築年																										
東小学校	昭和41																										
前原小学校	昭和36																										
本町小学校	昭和40																										
南小学校	昭和48																										
該当施設	建築年																										
小金井第二小学校	昭和39																										
小金井第三小学校	昭和40																										
小金井第四小学校	昭和37																										
緑小学校	昭和43																										
該当施設	建築年																										
小金井第一小学校	昭和35																										
コメント	<p>・耐震改修工事は完了しているものの、築30年以上を経過し、老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの対応が必要です。</p>	<p>・いずれも大規模改修を一度実施した施設ですが、大規模改修後、築20年を超えており、計画的な建替等の老朽化対策の検討が必要になっています。</p>	<p>・大規模改修した施設ですが、バリアフリー又は環境対応が完了していないため、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。</p>																								

※建築年度は「管理教室棟（又は教室棟、特別教室棟）」で最も古い建築年度を採用

③ 中学校の評価結果

中学校5施設のうち、一度大規模改修等の老朽化対策を行った施設が4施設あります。大規模改修を実施していない東中学校は築46年以上を経過しており、老朽化が進行しています。今後、建替え又は大規模改修等の老朽化対策が必要となります。建替え又は大規模改修時にはバリアフリー対応や省エネ・断熱化等の環境対応も検討する必要があります。

一度、大規模改修を実施した4施設の中でも、小金井第一中学校については、大規模改修後、20年以上を経過しており、今後建替えなどの新たな老朽化対策の検討が必要となります。

他の3施設については、一度大規模改修を実施していますが、一部バリアフリー化や環境対策が必要となっています。

図 中学校 建物総合評価結果

	パターン② 老朽化	パターン③ 今後 老朽化	パターン④ バリアフリー・環境対応
評価	<p>・かなり老朽化が進行している。 ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策が急がれる施設</p>	<p>・老朽化が進行している。 ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリー又は環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>
該当施設	<p>該当施設 東中学校 建築年 昭和38</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 小金井第一中学校 建築年 昭和35</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 小金井第二中学校 緑中学校 南中学校 建築年 昭和46 昭和47 昭和52</p> <p>< 3 施設 ></p>
コメント	<p>・耐震改修工事は完了しているものの、築30年以上を経過し、老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの対応が必要です。</p>	<p>・大規模改修を一度実施した施設ですが、大規模改修後、築20年を超えており、計画的な建替等の老朽化対策の検討が必要になっています。</p>	<p>・大規模改修した施設ですが、バリアフリー又は環境対応が完了していないため、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。</p>

※建築年度は「管理教室棟（又は教室棟、特別教室棟）」で最も古い建築年度を採用

④ 市の学校施設整備の取組み

これまでは、学校施設の耐震安全性の確保を優先して行ってきたため、平成 20 年度時点で全校の耐震安全性確保を完了しました。全国の小中学校施設の耐震化率が 73.3%（文部科学省「平成 22 年度公立学校施設の耐震改修状況調査による耐震化の状況（小中学校）」より）である中、比較的早い耐震化の完了となっています。

今後は「明日の小金井教育プラン（平成 23 年度～平成 27 年度）」の推進・実施を行っていく中で、主に「校庭の芝生化の推進」「太陽光発電や風力発電の推進」といった省エネ等の環境対応の整備を行っていく計画です。

【明日の小金井教育プラン（平成 23 年度～平成 27 年度）】による計画事業

- ・ 特別支援学級の冷暖房設備の整備【既に実施済み】
特別支援学級には、体温調節が苦手な児童・生徒が在籍します。特別支援学級の子供たちが、集中して学習できるように、冷暖房設備を設置しました。
- ・ 校庭の芝生化の推進
本市では、校庭の芝生化を進めています。各小・中学校の実態に応じ、緑化の推進やヒートアイランド対策、環境安全の意識を高めるためにも校庭の芝生化を推進していきます。
- ・ 太陽光発電や風力発電の推進
本市では、学校への太陽光発電や風力発電の導入を進めています。各学校の実態に応じ、太陽光発電や風力発電の導入を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに環境問題や環境保全の学習に活用していきます。

【第 4 次小金井市長期総合計画「小金井しあわせプラン実現のための実施計画（平成 23 年度～平成 25 年度）】

- ・ 小中学校運動場芝生化事業
校庭整地、雨水排水の改善、芝張り等を行い、校庭環境を改善する。
- ・ 小中学校水飲栓直結給水化事業
校庭や校舎の水飲栓を貯水槽を経由しない水道本管から直結給水方式に切り替える。
（平成 24 年度に全校を完了予定（平成 24 年度に小学校 3 校を実施予定））

⑤ 諸室構成の比較

全国の多くの公立小・中学校は、人口急増期に木造校舎から鉄筋コンクリート校舎へ一斉に建替等の整備が行われており、「鉄筋コンクリート造校舎の標準設計」によって建てられたものが多くなっています。そのため、昭和30年代から50年代まで整備された学校の諸室構成は同様なものが多くなっています。

諸室の構成をみると、例えば小金井第一小学校は延床面積 7,451 m²のうち、普通教室は 22 教室で全体の約 17%を占めています。普通学級の普通教室は 1 室当たり約 60.7 m²となっています。特別教室は、理科室等 14 教室あり、全体の約 16%です。

小金井第一中学校は延床面積 1 万 407 m²のうち、普通教室は 12 教室で全体の約 7%を占めています。特別教室は理科室等 24 教室あり、全体の約 25%を占めています。

公立の小・中学校の多くは本市の学校施設同様に老朽化が進んでおり、建替えを行い始めている所もあります。本市では、一部増改築工事は行っていますが、学校施設全体の新築・改築は過去 20 年間行っていません。他の市の新しい学校施設をみると、普通教室のオープン化や 1 室当たりの床面積を 70 m²程度に拡大するなど教育環境の充実を図り、特別教室も 1 室当たりのスペースを拡大し機能向上を図っている所もあります。

図 小学校の諸室構成（小金井第一小学校）

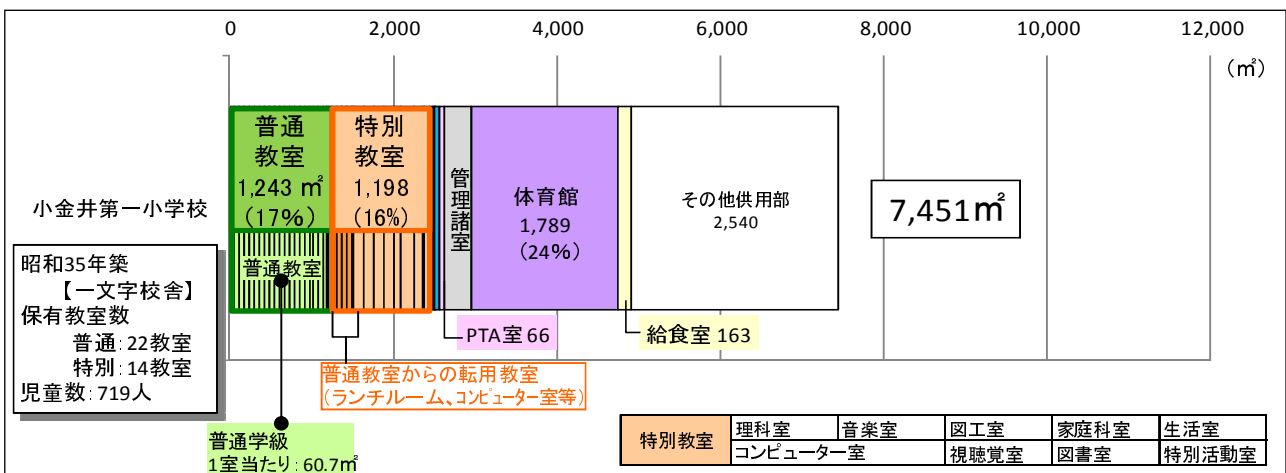
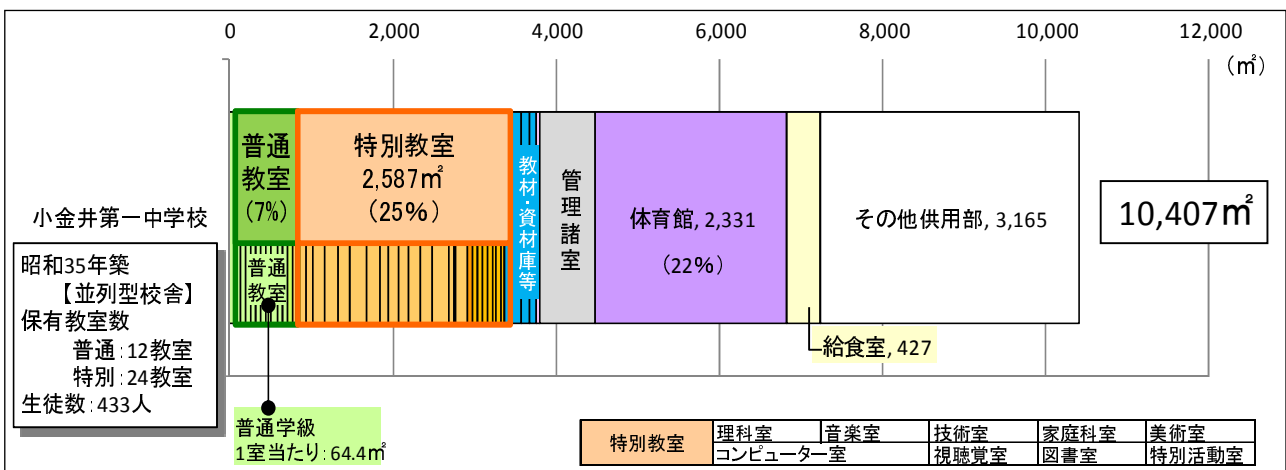


図 中学校の諸室構成（小金井第一中学校）



出典：施設台帳（平成 22 年度）

(2) 学校の開放状況

本市の小・中学校施設は、地域住民の社会体育の振興並びに児童、生徒等の安全な遊び場の確保のため、学校施設の校庭や体育館の運動施設の開放（学校開放）を行っています。

また、社会教育等の目的であれば教室（会議室や視聴覚室、和室等）も開放しています。

- ・ 小学校の校庭 : 日曜・祝日の午前9時から正午まで
- ・ 小学校の体育館 : 平日の午後6時から午後9時まで
土曜日の午後2時から午後9時まで
日曜・祝日の午前9時から午後9時まで
- ・ 中学校の校庭 : 日曜・祝日の午前9時から午後6時まで
- ・ 中学校の体育館 : 平日の午後6時から午後9時まで
日曜・祝日の午前9時から午後9時まで
- ・ 小・中学校の教室 : 平日の午後6時から午後9時まで
土曜・日曜・祝日の午前9時から午後9時まで

図 学校施設の開放状況（平成22年度）

		学校開放状況		
		校庭	体育館	教室
1	小金井第一小学校	●	●	●
2	小金井第二小学校	●	●	●
3	小金井第三小学校	●	●	●
4	小金井第四小学校	●	●	●
5	東小学校	●	●	●
6	前原小学校	●	●	●
7	本町小学校	●	●	●
8	緑小学校	●	●	●
9	南小学校	●	●	●
合計		9校	9校	9校
1	小金井第一中学校	●	●	●
2	小金井第二中学校	●	●	●
3	東中学校	●	●	●
4	緑中学校	—	●	●
5	南中学校	●	●	●
合計		4校	5校	5校

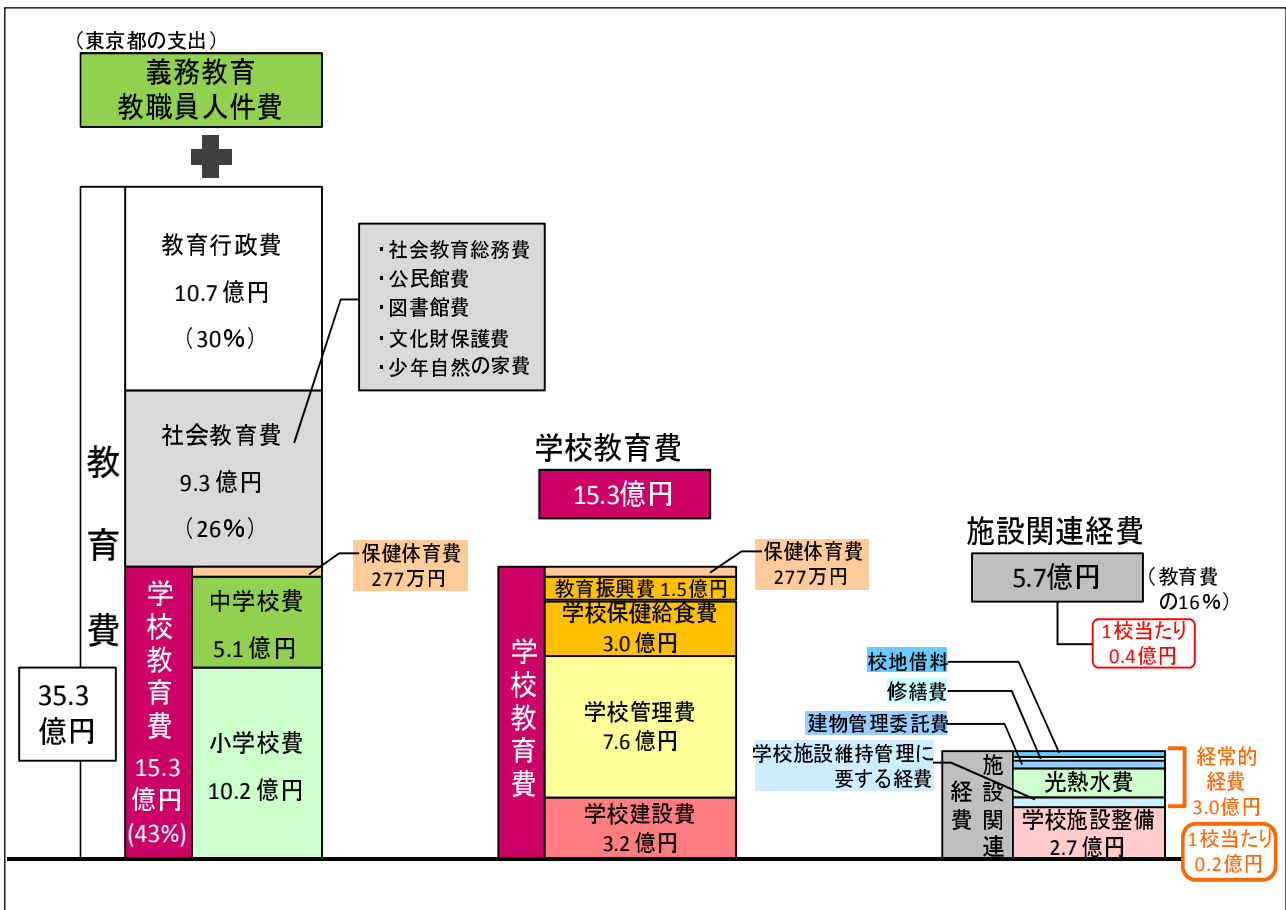
(3) コスト状況

① 教育費の状況

平成 22 年度の教育費は約 35.3 億円（一般会計の約 9%）です。内訳をみると、小・中学校にかかる経費である「学校教育費」は約 15.3 億円で、教育費の約 43%を占めています。他に「教育行政費」が約 10.7 億円（約 30%）、公民館費や図書館費等が含まれる「社会教育費」が約 9.3 億円（約 26%）となっています。市の支出する教育費には義務教育教職員人件費は含まれていません。

学校教育費のうち、施設の維持管理にかかる経費は約 5.7 億円（教育費の約 16%）で、1 校当たり約 0.4 億円となっています。内訳をみると、光熱水費、建物管理委託料（清掃・警備・機械保守等）、軽微な修繕費用及び校地借料といった経常的経費が約 3.0 億円で、1 校当たり約 0.2 億円です。施設の大規模な修繕、冷暖房機器の導入及び校庭の芝生整備等の学校施設整備費が約 2.7 億円です。

図 教育費（平成 22 年度）



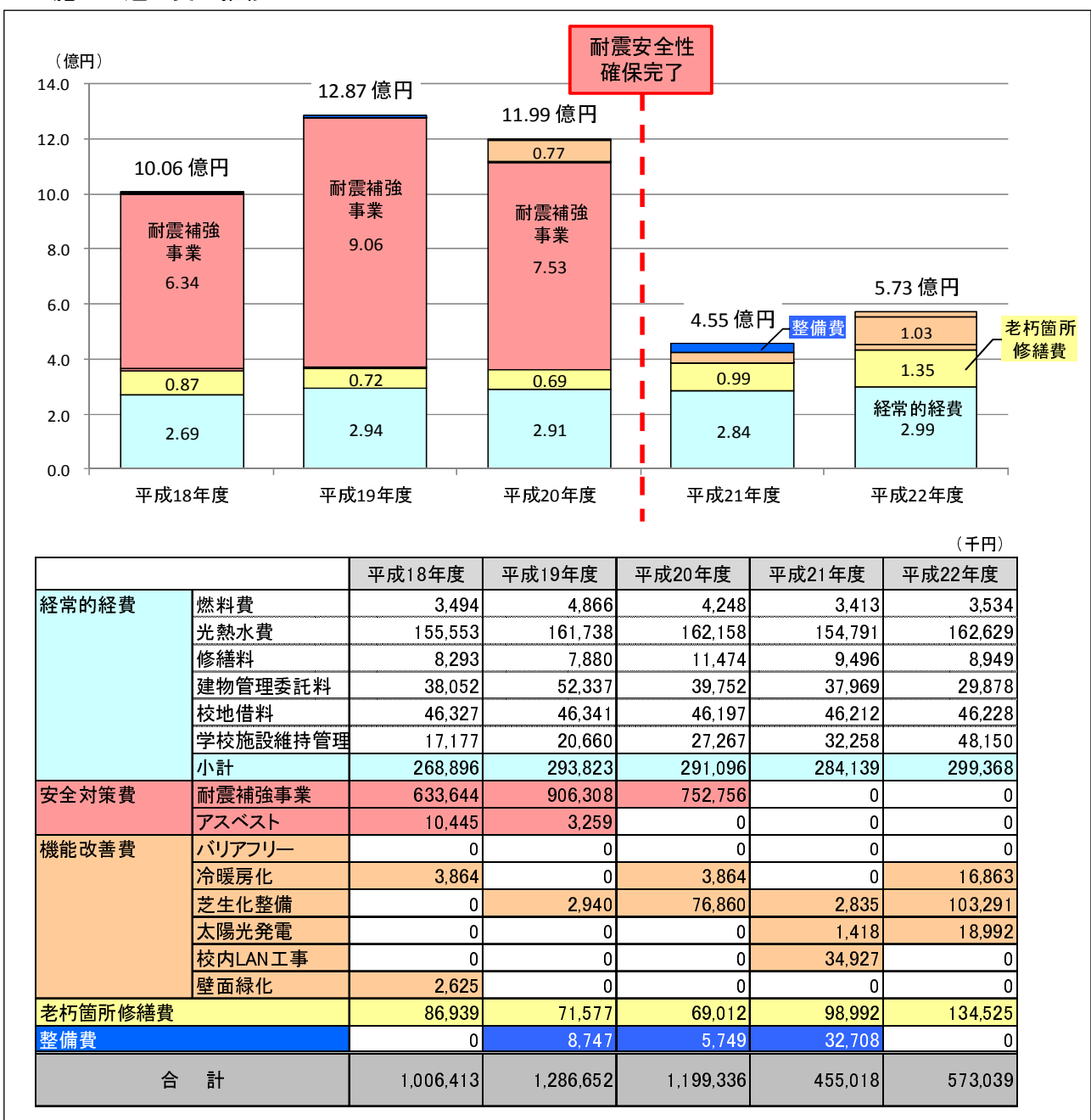
② 施設関連経費の推移

施設関連経費の推移をみると、耐震補強事業を行っていた平成20年度までは10億円以上の水準で推移していました。耐震安全性確保の完了後は平成21年度約4.6億円、平成22年度約5.7億円と半分程度となっています。

内訳を事業目的ごとにみると、経常的経費はこの5か年は約2.7億円から約3.0億円までとほぼ横ばいとなっています。現状建物の経年劣化を基の水準へ回復させる老朽箇所修繕は約0.7億円から約1.4億円までで推移しており、経常的経費や老朽箇所修繕費といった施設の維持に経常的にかかる費用が過半を占めています。

耐震安全性確保完了の平成21年度以降は校庭の芝生化や太陽光発電導入等の環境対応を実施しています。

図 施設関連経費の推移



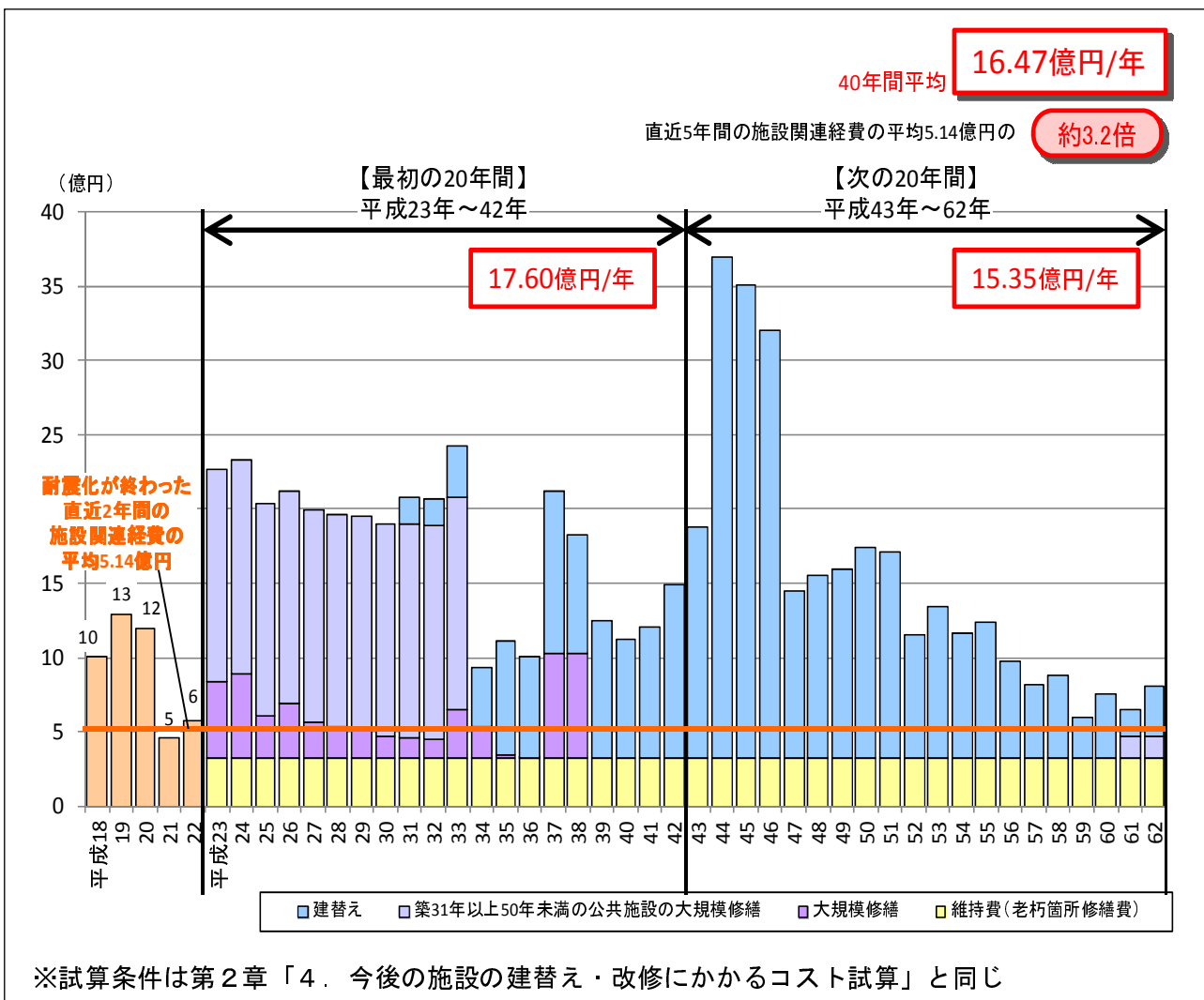
③ 今後かかるコスト試算

第2章「4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算」と同様に、小・中学校施設の今後40年間にかかるコストを試算すると、年平均約16.5億円が必要になると予測されます。これは、耐震化が完了した平成21年度以降の学校施設の施設関連経費の平均約5.1億円の約3.2倍の費用となり、これまで以上に学校施設にかかる費用が必要になることがわかります。

ただし、この試算結果は、現状ある施設を同一規模で維持・更新していくための費用であり、校庭の芝生化及び太陽光発電導入等の環境対応費用等、現状施設の機能向上、新たな整備等の費用は含まれていません。

試算条件
 建替え及び大規模改修予算は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、
 建替え：3年間(学校教育施設は2年間)
 大規模改修:2年間 に振り分けて、予算計上する。

図 今後かかるコスト試算



■ 今後の課題

建物の耐震安全性・老朽化状況からみた課題

- 本市が保有する施設の延床面積のうち、過半を小中学校が占めている中で、今後の老朽化対策に向けた大規模改修や建替え等の学校施設全体の維持・保全計画を策定し、実施する体制を整えることが必要です。
- 本市の学校施設は、最も新しい南中学校でも築33年を経過しており、今後、児童生徒の教育環境・生活環境の向上やライフサイクルコスト等の面から建物の断熱化、省エネルギー設備の導入等の省エネルギー化への対応も検討する必要があります。
- 現状の学校施設延床面積約10.4万㎡を維持した状態で大規模改修・建替えを行った場合、耐震化後の直近2か年の学校施設にかかった施設関連経費約5.1億円を大きく上回る費用が必要になることが予測され、効率的な施設整備を行うことが必要です。